



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,792	23.9	9,060	48.3	9,680	50.0	7,265	51.4
2024年3月期第3四半期	37,778	△16.4	6,109	△45.7	6,455	△44.2	4,797	△43.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,365百万円 (36.7%) 2024年3月期第3四半期 6,119百万円 (△34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	97.94	-
2024年3月期第3四半期	64.67	-

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	88,111	76,118	85.6	1,016.51
2024年3月期	82,999	72,576	87.4	978.34

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 75,407百万円 2024年3月期 72,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	36.67	-	36.67	73.34
2025年3月期	-	36.67	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	36.67	73.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	18.8	10,650	29.1	11,150	24.5	8,350	28.5	112.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	80,098,500株	2024年3月期	80,098,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,915,167株	2024年3月期	5,915,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	74,183,333株	2024年3月期3Q	74,183,494株

(注) 1. 2023年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気後退と地政学リスクへの懸念が高まりました。ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊張状態は継続し、加えて中国経済の成長率は緩やかに減速し、世界経済の下振れ懸念が続く中、米国新政権の動向に注目が集まり、世界経済の不透明感は強まりました。

世界半導体市場は、AI向け先端半導体デバイスの需要が牽引する一方、PCやスマートフォン、車載向け等の需要は力強さを欠いており、全体としては依然バラつき感が見られ、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

こうした状況下、当社の半導体向け製品の販売が増加したことに加えて円安により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46,792百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益9,060百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益9,680百万円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,265百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は26,483百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）は7,446百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品の販売の増加及び円安により、売上高は6,221百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は262百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

アジアにつきましては、先端ロジックデバイス向けCMP製品及びハードディスク基板向け製品の販売が増加したことにより、売上高は12,537百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,569百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品の販売が増加したことにより、売上高は1,550百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は117百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、顧客の稼働は回復途上にある中、ポリシング材の売上高は9,422百万円（前年同期比22.1%増）となりました。また、ラッピング材の売上高は、昨年度より進めてきた原材料価格上昇分の製品価格への転嫁もあり、5,757百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

CMP製品につきましては、先端ロジックデバイスやメモリ向けの販売が増加し、売上高は23,035百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

ハードディスク基板向け製品につきましては、データセンター向けHDD（ハードディスクドライブ）の需要増を受け、売上高は1,945百万円（前年同期比113.3%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け製品の販売が堅調に推移し、売上高は3,865百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、5,111百万円増加し、88,111百万円となりました。これは、現金及び預金が8,748百万円減少したものの、建設仮勘定が7,911百万円、土地が3,379百万円、受取手形及び売掛金が2,504百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,569百万円増加し、11,992百万円となりました。これは、賞与引当金が730百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,026百万円、流動負債その他が944百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,542百万円増加し、76,118百万円となりました。これは、利益剰余金が1,731百万円、為替換算調整勘定が809百万円、非支配株主持分が710百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年9月20日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,726	22,978
受取手形及び売掛金	12,214	14,719
有価証券	3,200	—
商品及び製品	5,691	6,112
仕掛品	1,494	1,501
原材料及び貯蔵品	6,814	6,500
その他	730	2,804
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	61,855	54,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,797	7,074
土地	5,053	8,433
建設仮勘定	1,261	9,173
その他（純額）	3,724	3,615
有形固定資産合計	16,837	28,296
無形固定資産	204	623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232	3,817
繰延税金資産	708	609
その他	171	175
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,102	4,592
固定資産合計	21,144	33,513
資産合計	82,999	88,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,315	4,341
未払法人税等	954	1,215
賞与引当金	1,601	870
役員賞与引当金	—	4
その他	3,394	4,338
流動負債合計	9,264	10,772
固定負債		
繰延税金負債	3	12
退職給付に係る負債	615	594
株式給付引当金	188	188
その他	351	425
固定負債合計	1,158	1,220
負債合計	10,423	11,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	61,277	63,008
自己株式	△4,416	△4,416
株主資本合計	66,652	68,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	1,237
為替換算調整勘定	4,830	5,639
退職給付に係る調整累計額	158	145
その他の包括利益累計額合計	5,923	7,023
非支配株主持分	—	710
純資産合計	72,576	76,118
負債純資産合計	82,999	88,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,778	46,792
売上原価	21,571	26,311
売上総利益	16,206	20,481
販売費及び一般管理費	10,096	11,420
営業利益	6,109	9,060
営業外収益		
受取利息	149	212
受取配当金	74	95
為替差益	75	156
その他	64	162
営業外収益合計	362	627
営業外費用		
支払利息	4	2
固定資産除却損	7	3
投資事業組合運用損	3	—
その他	2	0
営業外費用合計	17	6
経常利益	6,455	9,680
税金等調整前四半期純利益	6,455	9,680
法人税、住民税及び事業税	1,569	2,422
法人税等調整額	88	△7
法人税等合計	1,657	2,415
四半期純利益	4,797	7,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	7,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,797	7,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	302
為替換算調整勘定	960	809
退職給付に係る調整額	19	△12
その他の包括利益合計	1,322	1,099
四半期包括利益	6,119	8,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,119	8,365

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	21,511	5,265	9,711	1,290	37,778	—	37,778
外部顧客への売上高	21,511	5,265	9,711	1,290	37,778	—	37,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,485	997	148	—	7,631	△7,631	—
計	27,996	6,263	9,859	1,290	45,409	△7,631	37,778
セグメント利益	5,457	232	2,355	87	8,132	△2,022	6,109

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,022百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円及び棚卸資産の調整額△114百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	26,483	6,221	12,537	1,550	46,792	—	46,792
外部顧客への売上高	26,483	6,221	12,537	1,550	46,792	—	46,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,772	1,220	493	—	9,487	△9,487	—
計	34,256	7,442	13,030	1,550	56,279	△9,487	46,792
セグメント利益	7,446	262	3,569	117	11,394	△2,334	9,060

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,334百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,016百万円及び棚卸資産の調整額△325百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,503百万円	1,452百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 増見 彰則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重光 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。